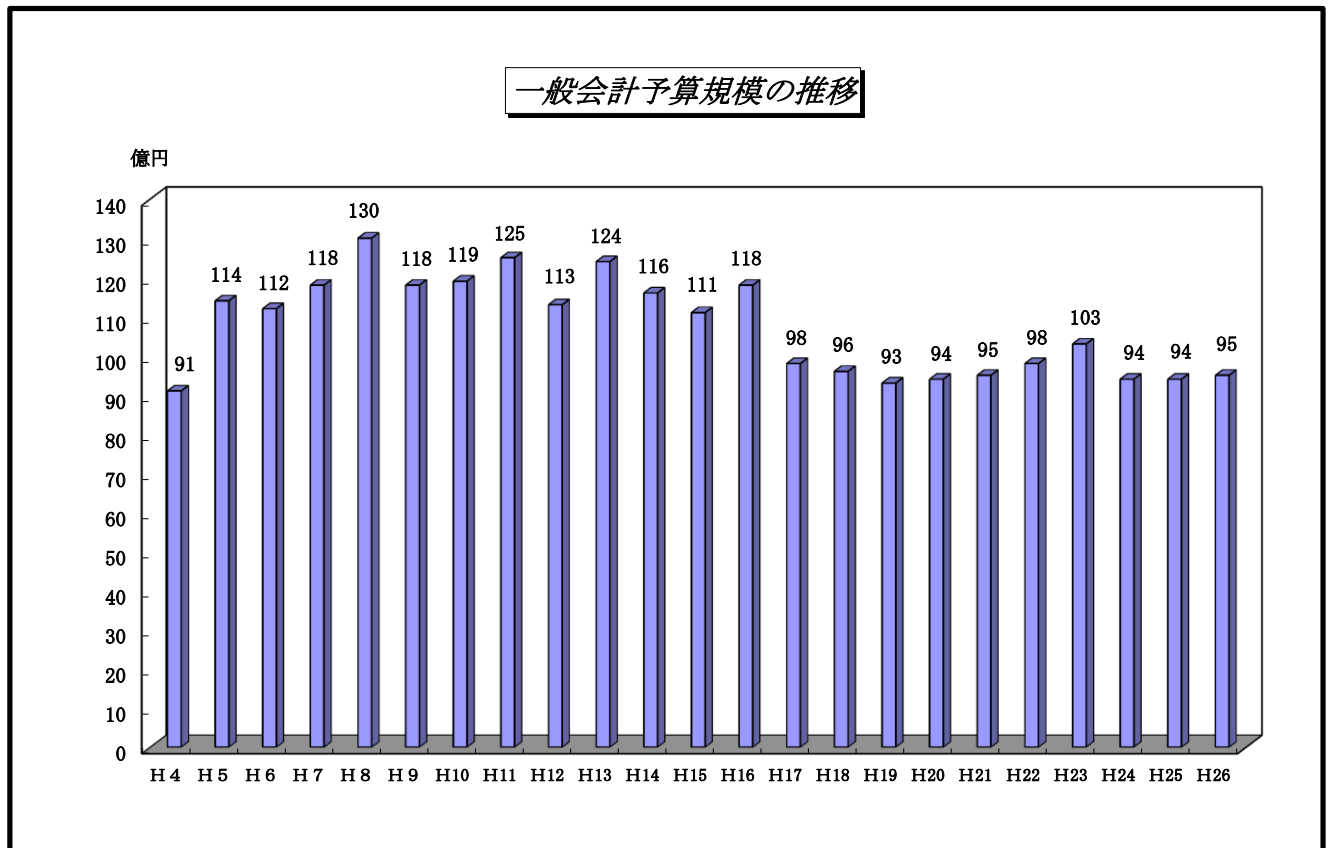


平成25年度

グラフで見る財政状況

(平成26年4月作成)



目 次

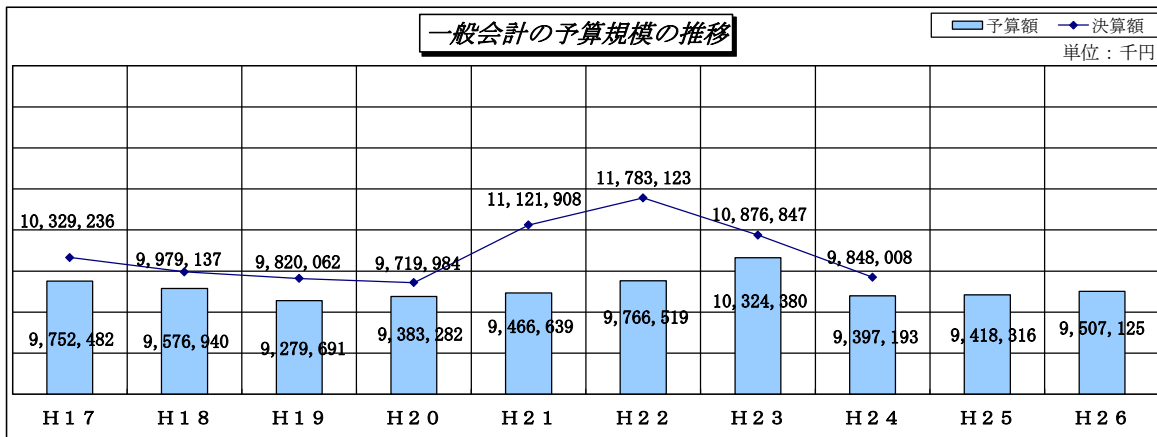
| | | |
|----|---------------------------|----|
| 1 | 各会計歳出予算の推移 | 1 |
| 2 | 平成26年度一般会計歳出予算の科目別配分状況 | 3 |
| 3 | 平成26年度一般会計歳入予算の内訳 | 4 |
| 4 | 町税の推移と内訳 | 5 |
| 5 | 管内市町村との税収の比較 | 5 |
| 6 | 標準財政規模と地方交付税額 | 6 |
| 7 | 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移 | 7 |
| 8 | 地方交付税の推移 | 7 |
| 9 | 投資的経費の推移 | 8 |
| 10 | 地方債（借金）の償還額と借入額の推移 | 8 |
| 11 | 各会計地方債（借金）の残高状況 | 8 |
| 12 | 管内市町村の地方債（借金）と基金（貯金）残高の状況 | 9 |
| 13 | 財政状況（財政指標） | 10 |
| 14 | 人件費の状況 | 13 |
| 15 | 財務書類4表（総務省方式改訂モデル） | 14 |
| 16 | 人口及び世帯数の推移 | 19 |

おわりに

1 各会計歳出予算の推移

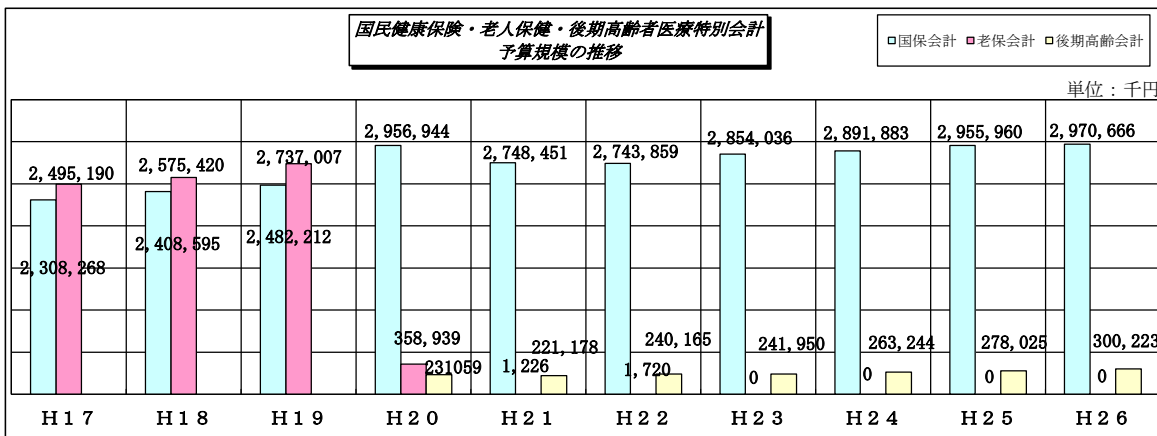
平成26年度の予算編成は、第2次美幌町財政運営計画を着実に実行できるよう、取り組むべき事業の選択と集中を図り、徹底した内部経費の削減、事務事業の見直しを行い、公共施設の長寿命化策や防災・減災、子育て支援、活力ある地域づくりなどに重点を置き予算編成に取り組みました。

その結果、一般会計の当初予算は95億712万5千円、対前年比8,880万9千円、率にして0.9%の増、特別会計60億1,637万5千円、企業会計30億123万2千円となり、全会計で185億2,473万2千円、対前年比5億2,760万3千円の増、率にして2.9%の増となりました。

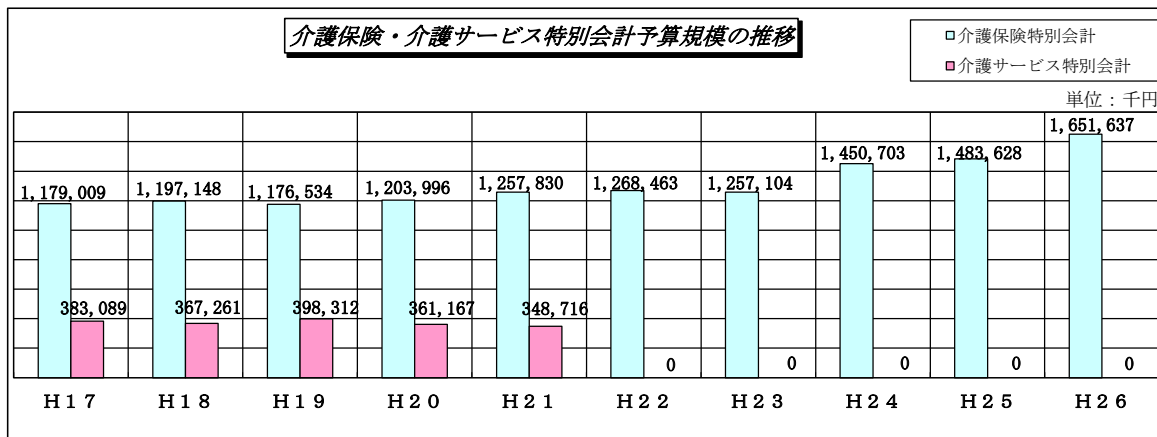


国民健康保険特別会計は、介護納付金及び健康づくり推進費の増により対前年比0.5%増の29億7,066万6千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療保険料の増及び保険基盤安定分の増により対前年比8.0%増の3億22万3千円を計上しました。

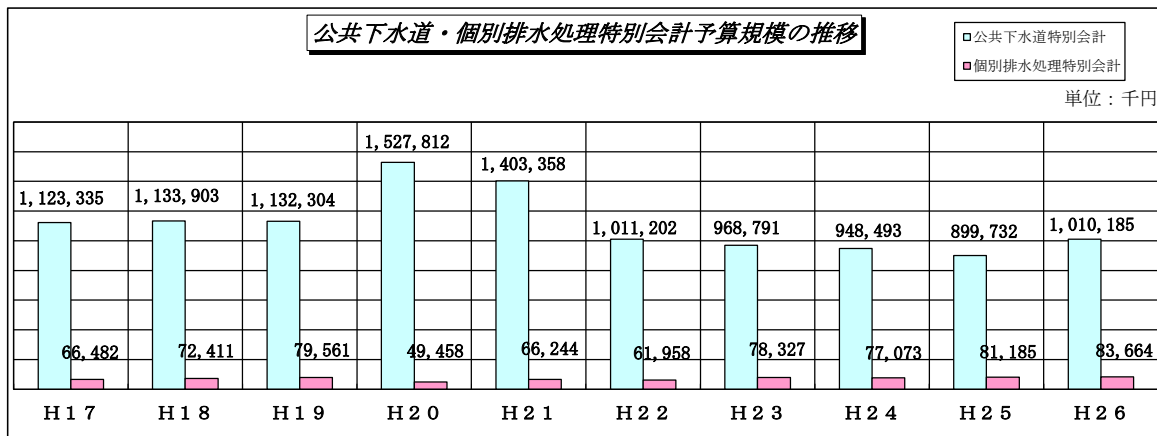


介護保険特別会計は、居宅介護及び施設介護サービス給付費の増により対前年比11.3%増の16億5,163万7千円を計上しました。



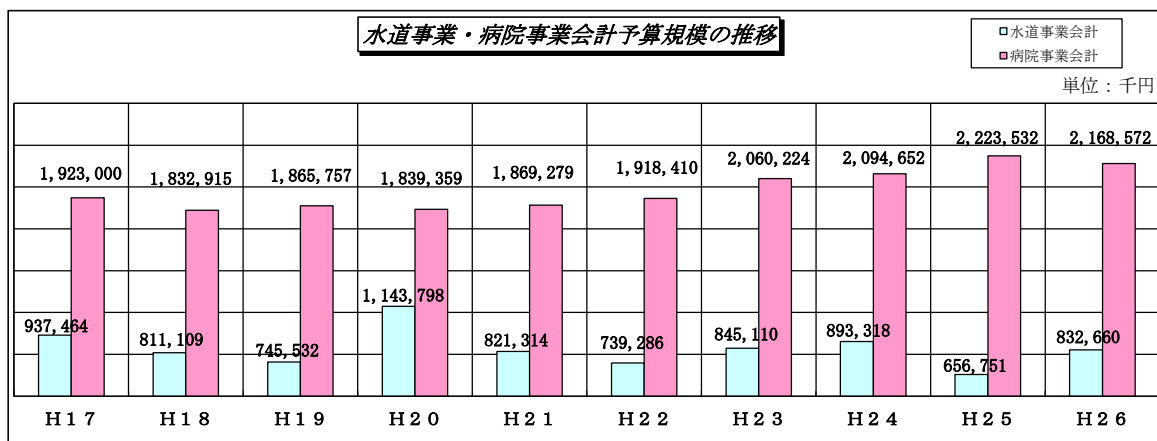
公共下水道特別会計は、終末処理場維持管理事業費及び建設事業費の増により対前年比12.3%増の10億1,018万5千円を計上しました。

個別排水処理特別会計は、施設維持管理事業費及び公債費の増により対前年比3.1%増の8,366万4千円を計上しました。

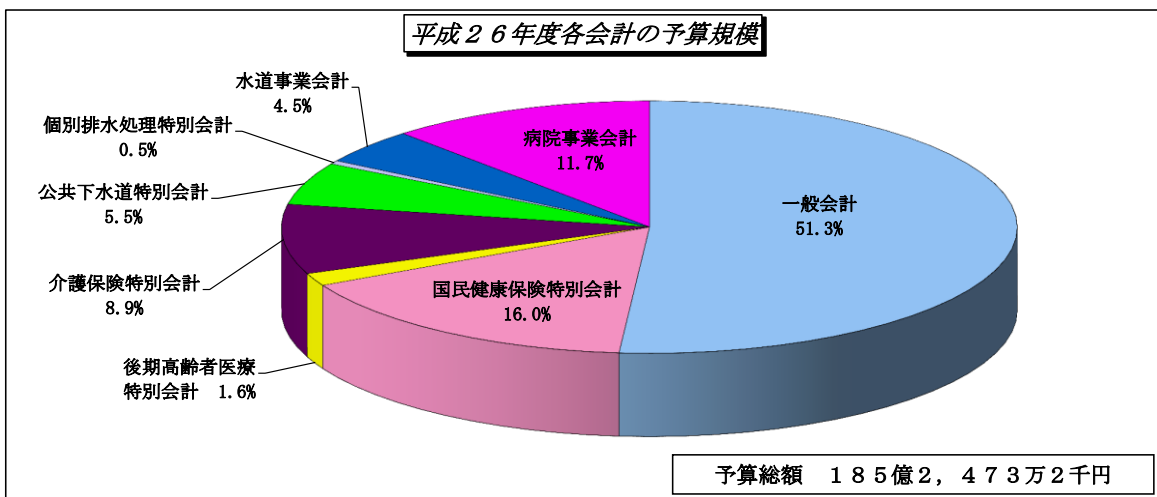


水道事業会計は、地方公営企業会計制度の見直しにより対前年比26.8%増の8億3,266万円を計上しました。

病院事業会計は、医師の減及び医療機器等の更新の減により対前年比2.5%減の21億6,857万2千円を計上しました。

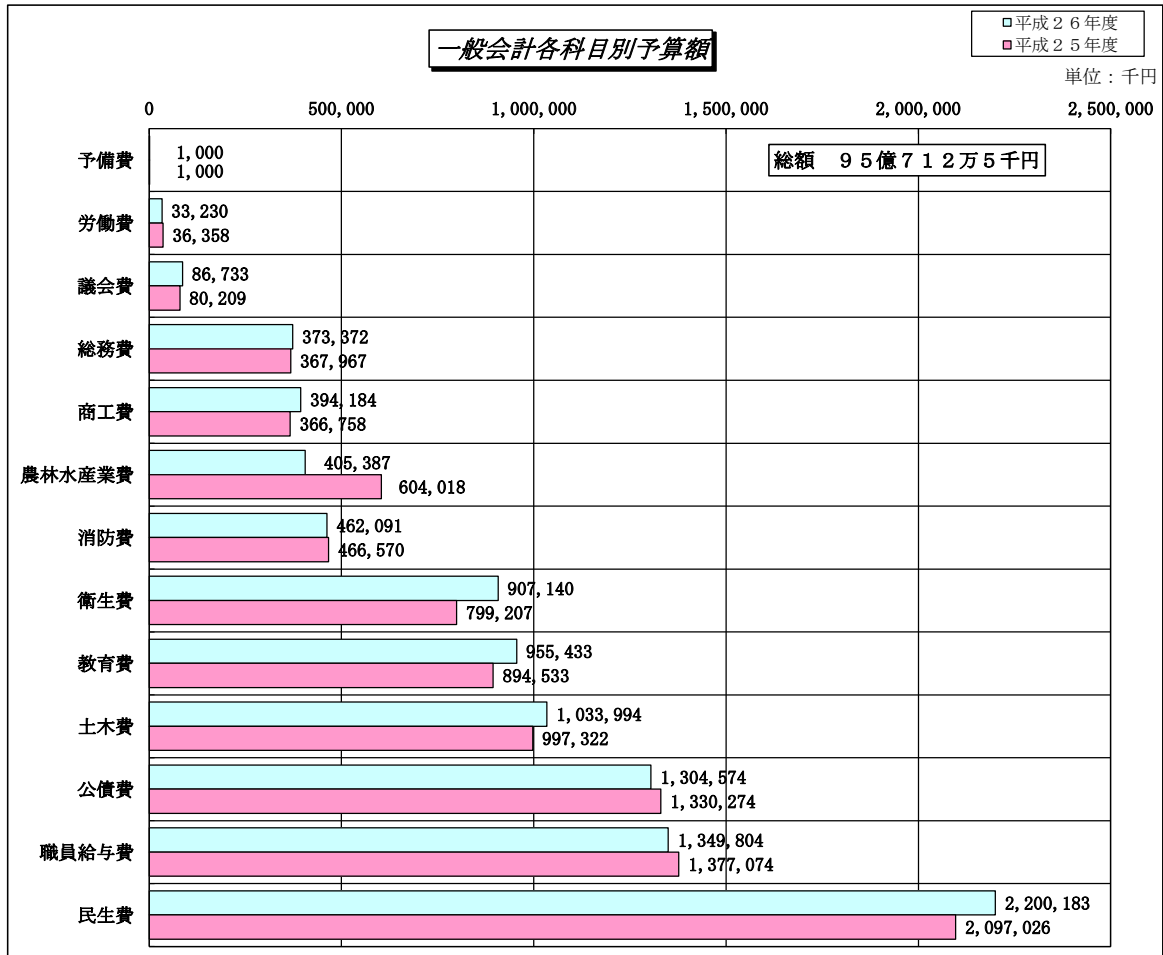


平成26年度美幌町各会計の予算規模の割合は次のようになっています。

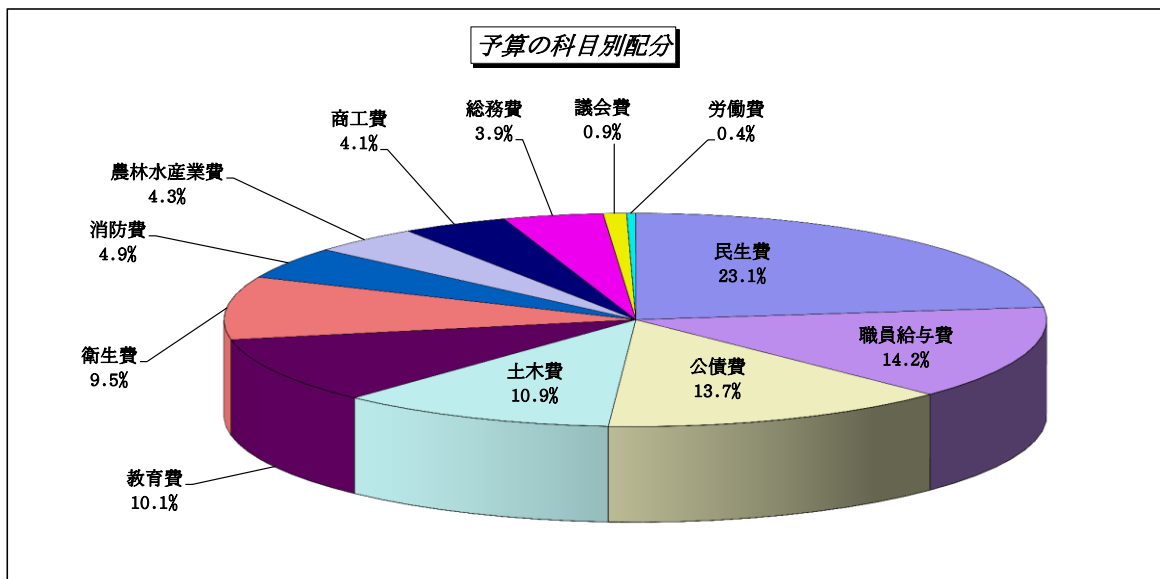


2 平成26年度一般会計歳出予算の科目別配分状況

平成26年度と平成25年度の一般会計予算の歳出を科目別に比較してみました。
 平成26年度は民生費が最も多く、次いで職員給与費、公債費の順になっています。
 民生費が大きいののは、障害者自立支援介護給付費・訓練等給付費、後期高齢者医療広域連合負担金及びコミュニティセンター耐震補強工事請負費が増額したことによるものです。



平成26年度の各科目ごとの配分は次のようになっています。

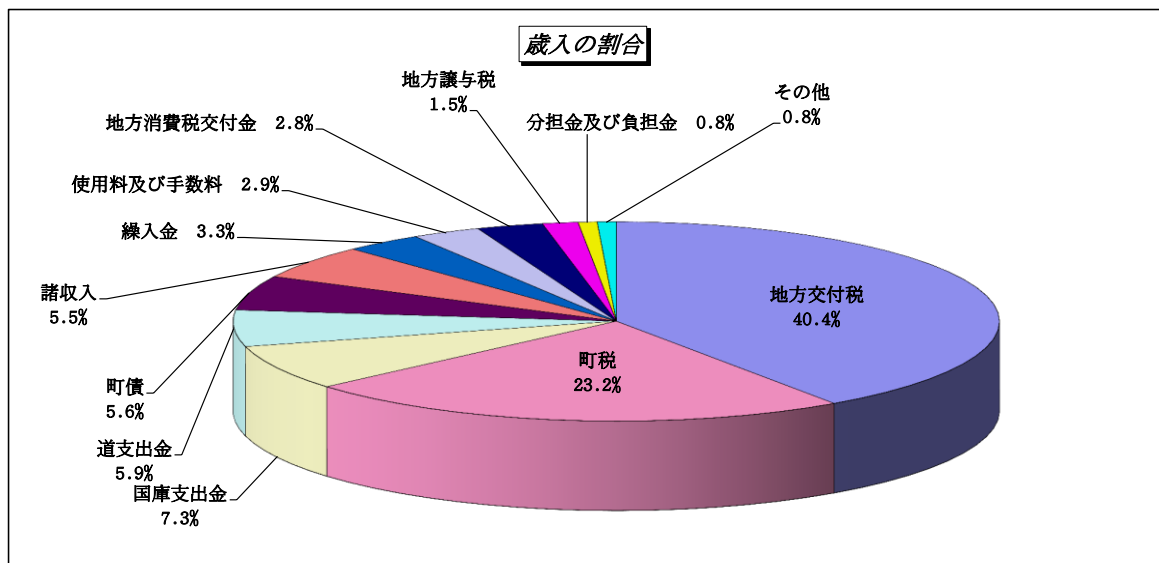


3 平成26年度一般会計歳入予算の内訳

町の収入で一番多いのは、国から配分される地方交付税で38億4,000万円、次いで町税22億208万7千円、国庫支出金6億9,079万3千円の順になっています。



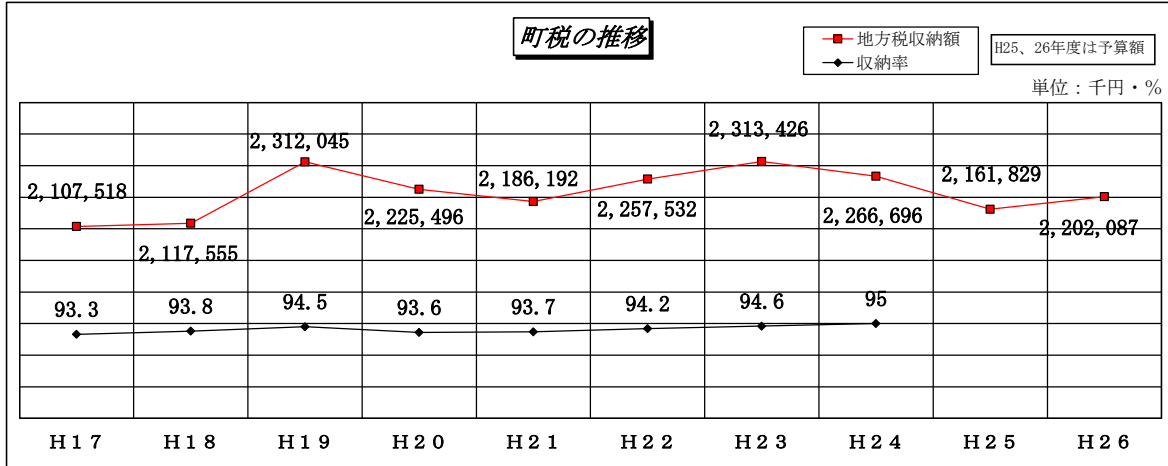
各科目の歳入総額に占める割合は、次の円グラフのとおりです。



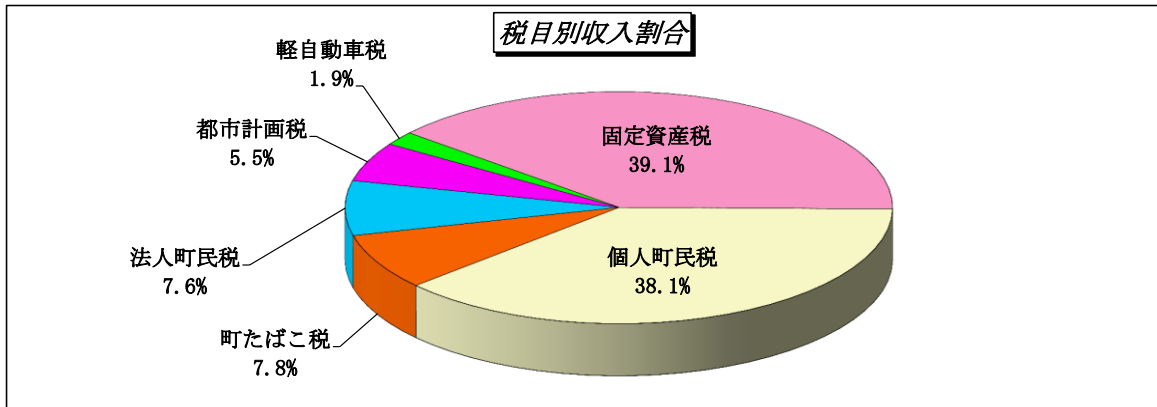
4 町税の推移と内訳

町税の推移は次のとおりとなっており、個人町民税は減少しているものの、法人町民税、固定資産税の増加から対前年比1.9%増の22億208万7千円の当初予算額となっています。

自主財源である町税の収納率向上に向け、新たな納付方法の検討や収納体制の強化などを取り進めていきます。

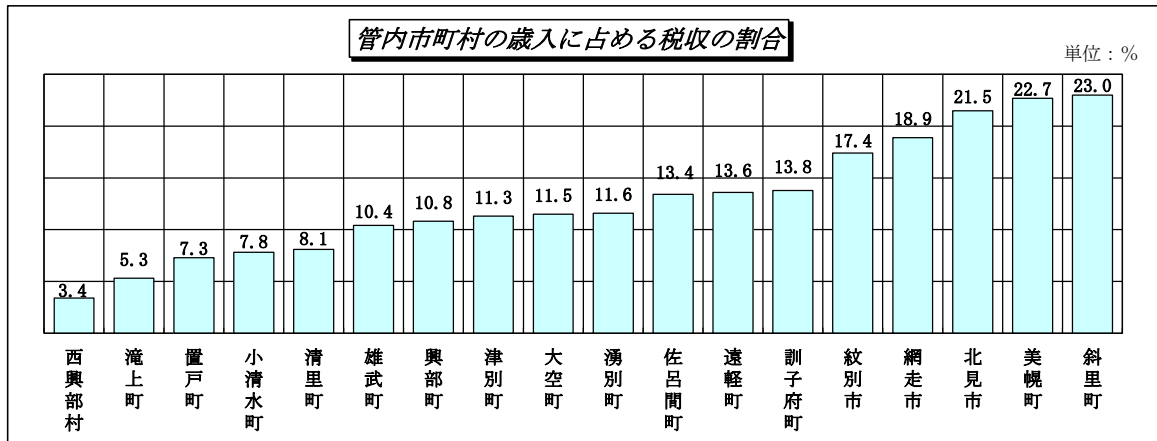


町税の内訳（平成24年度決算）は、固定資産税が39.1%を占めており、次いで個人町民税38.1%、町たばこ税7.8%、法人町民税7.6%、都市計画税5.5%、軽自動車税1.9%の順になっています。



5 管内市町村との税収の比較

歳入に占める町税の割合を平成23年度決算と比較してみると、22.7%とオホーツク管内市町村の中で2番目に高くなっています。



6 標準財政規模と地方交付税額

平成24年度の標準財政規模（人口や面積などを基準として、その町を運営していくために必要なお金）の標準規模額（地方交付税を算定する基礎数値）と交付税額をグラフにしてみました。

管内市町村の標準財政規模は、北見市が348億7,768万8千円と最も高く、次いで網走市の127億4,032万9千円、遠軽町の106億2,754万7千円で美幌町は68億4,426万4千円と3市1町に次いで5番目となっています。

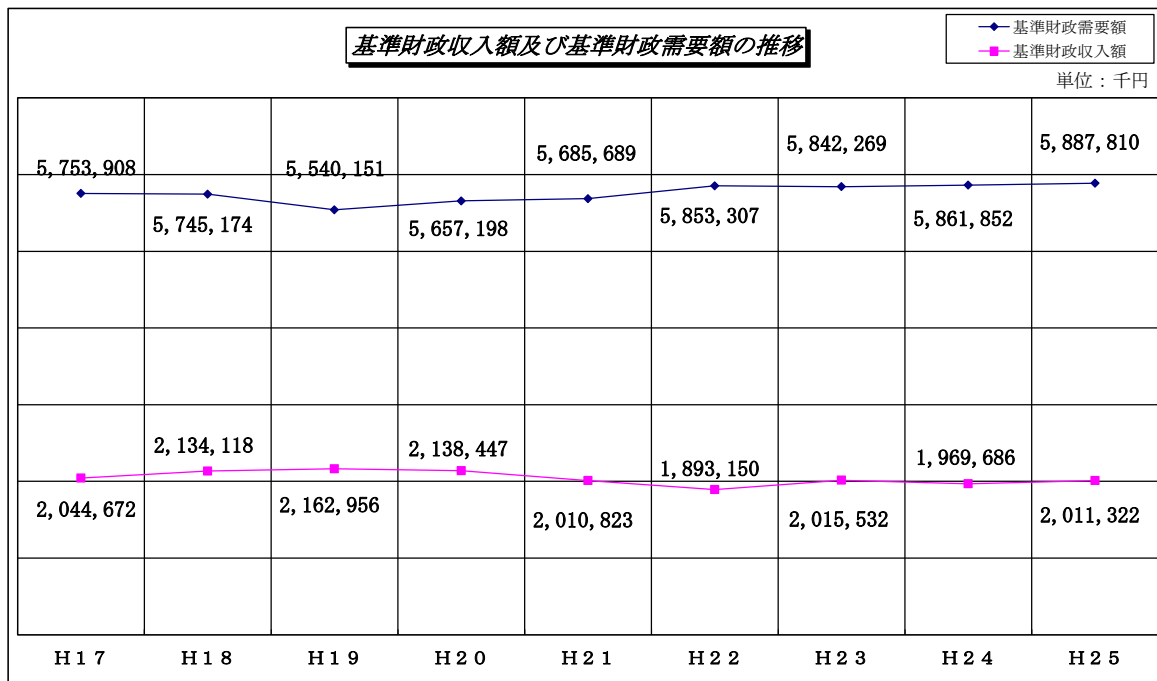
一方、管内市町村の交付税（普通・特別）の交付額では、北見市が最も高く194億1,154万2千円、次いで遠軽町の84億1,146万8千円で美幌町は42億4,477万2千円と管内市町村では7番目となっています。

なお、全道で泊村だけは、基準財政需要額（必要最低限の水準である一般的な行政サービスに係る経費）より基準財政収入額（町税等の収入額）が多いため、普通交付税が交付されていません。



7 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

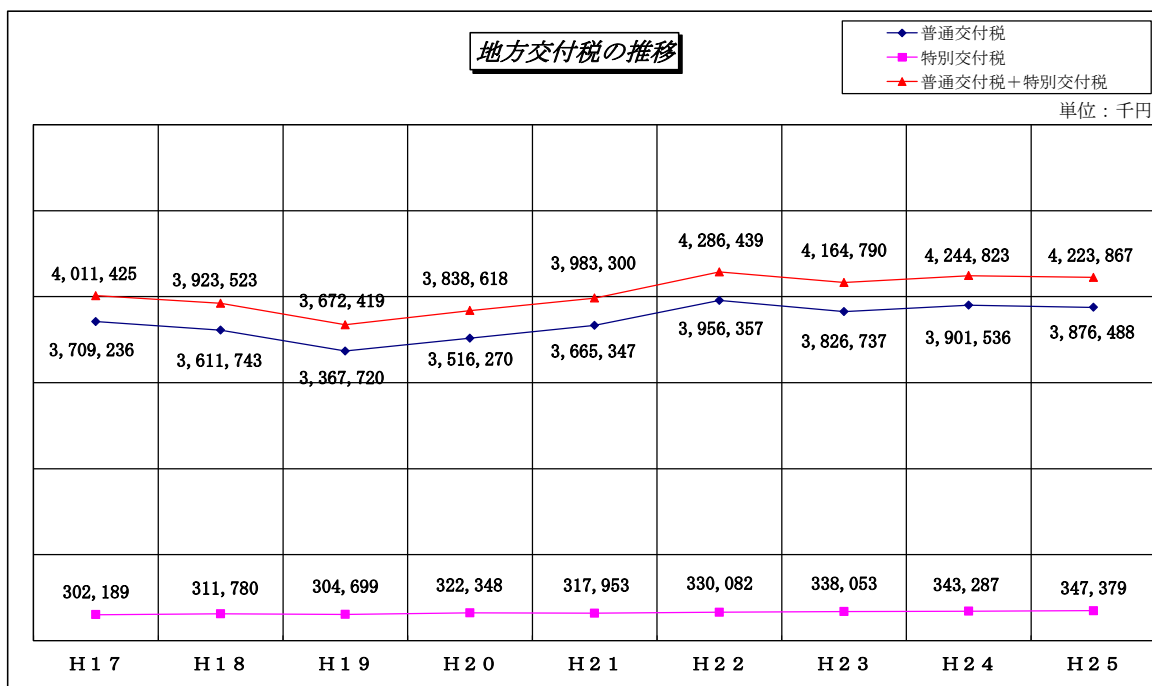
基準財政収入額とは、個々の地方公共団体が、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいい、基準財政需要額は、個々の地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために必要な経費を一定の方法によって算出した額を表します。この差額が地方交付税として国から交付されます。



8 地方交付税の推移

地方交付税は、普通交付税と特別交付税の2種類に区分され、普通交付税は個々の地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために必要な経費の内、一般財源でまかなうべき額から、個々の地方公共団体の標準的な一般財源（税収等）の収入額を超える分を地方公共団体に対し交付されます。

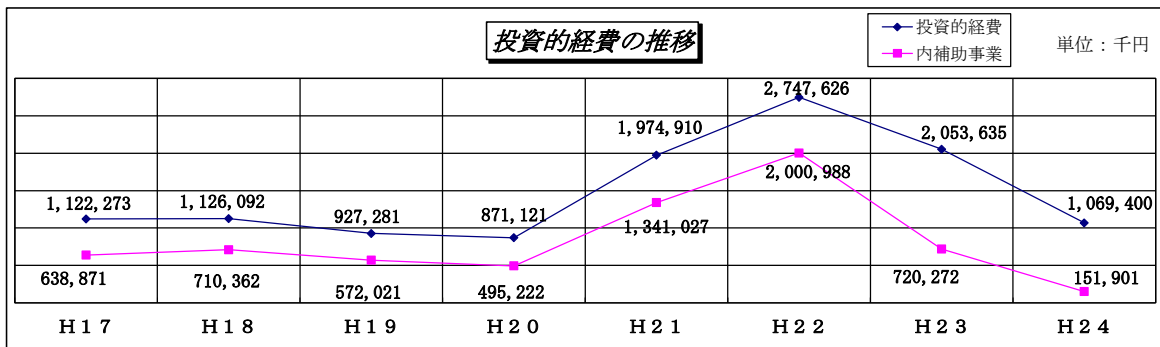
特別交付税は、その年に生じた災害等特別の事情により多額の経費がかかる財政需要に反映させるために、交付税総額の6%の範囲内で交付されます。



9 投資的経費の推移

投資的経費（普通建設事業、災害復旧事業等）の推移をグラフにしてみました。

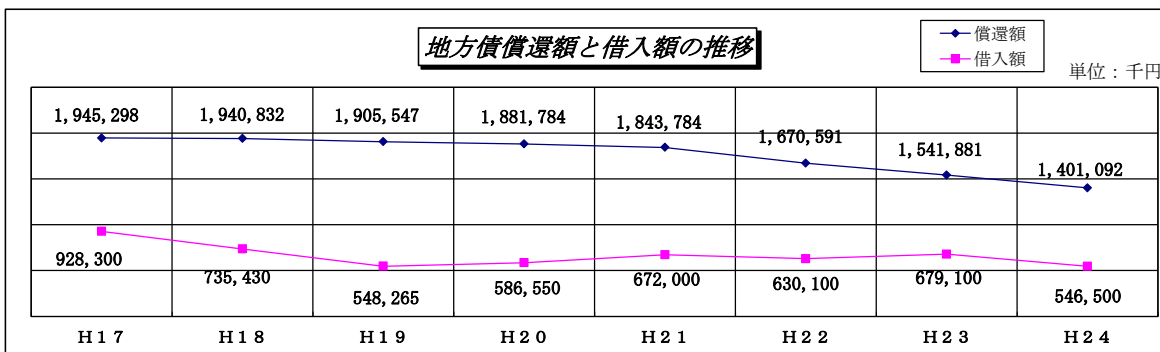
今後も、財政状況から必要性、優先度、事業効果等十分検討し、後年度における財政負担を考慮しながら進めていかなければなりません。



10 地方債（借金）の償還額と借入額の推移

地方債の償還額（利息含む）は、公的資金補償金免除繰上償還の実施や新発債の抑制により、平成16年度をピークに毎年減少しています。

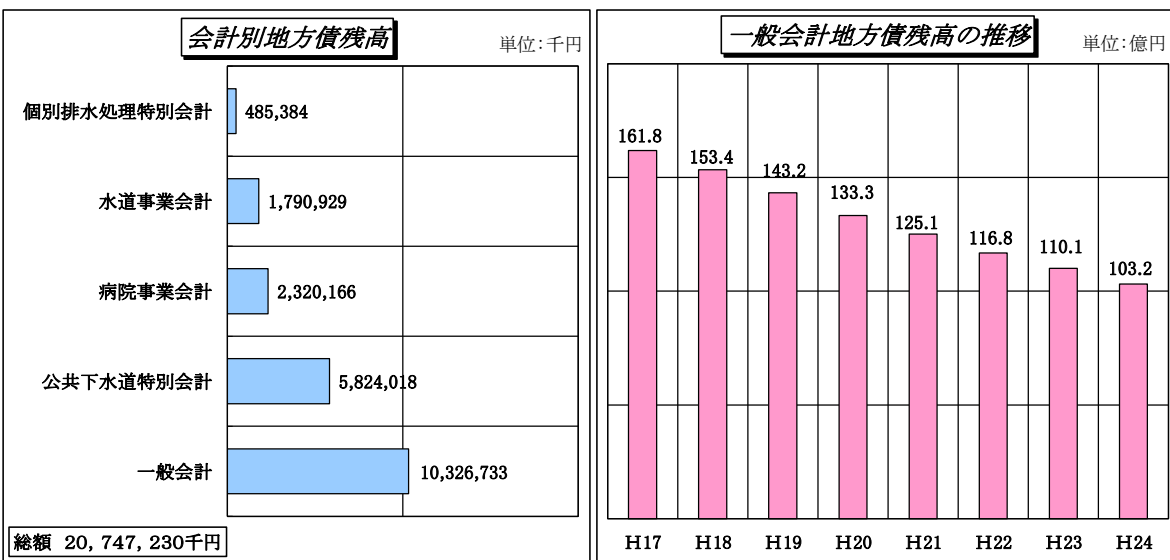
地方債の発行については、今後も後年度に及ぼす影響を十分考慮し、長期的観点に立った財政運営の確保ができるよう慎重に対処していく必要があります。



11 各会計地方債（借金）の残高状況

町の借金は、平成24年度末で美幌町全体で207億4,723万円となっています。

これを、平成25年3月末の世帯数及び町民1人当たりの負担額に置き換えてみますと、1世帯当たり2,141千円（前年度2,237千円）、人口1人当たり982千円（前年度1,020千円）となります。ただし、借金の中には交付税により措置されるもの（国からの交付金）があり、借入金額がそのまま町民の負担となるわけではありません。

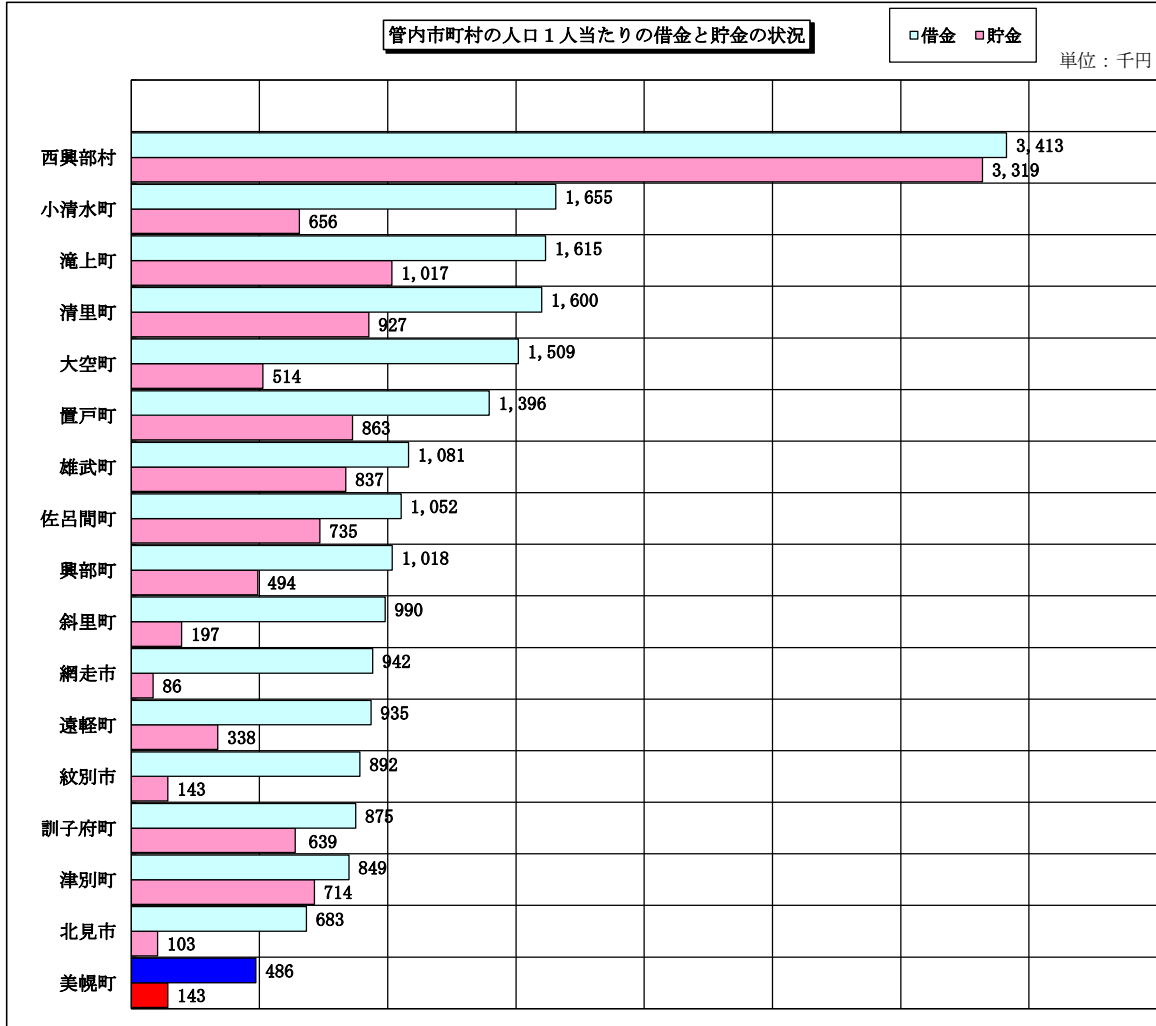


※一般会計地方債現在高には、介護サービス特別会計廃止に伴う調整分も含む（H21～）。

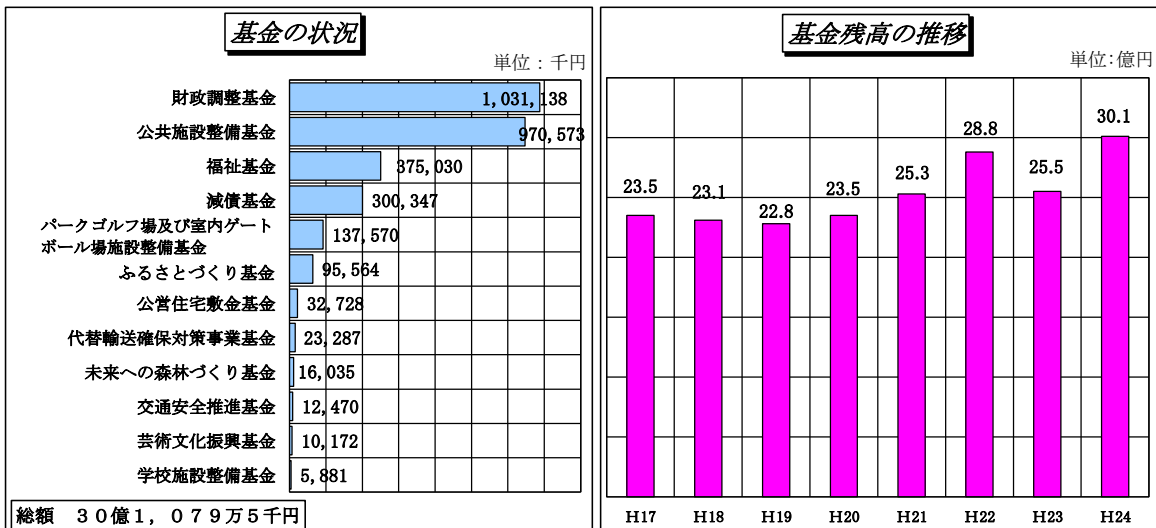
12 管内市町村の地方債（借金）と基金（貯金）残高の状況

平成24年度決算の管内市町村の一般会計における人口1人当たりの借金（地方債残高）と貯金（基金）の状況は、次のとおりです。なお、借金の額は48万6千円、貯金の額は14万3千円となっており、借金は管内の市町村で一番低くなっており、貯金の額は3番目に低くなっています。

※人口は、平成25年3月末住民基本台帳人口。



美幌町の貯金の種類と金額は、平成24年度末で次のようになっています。



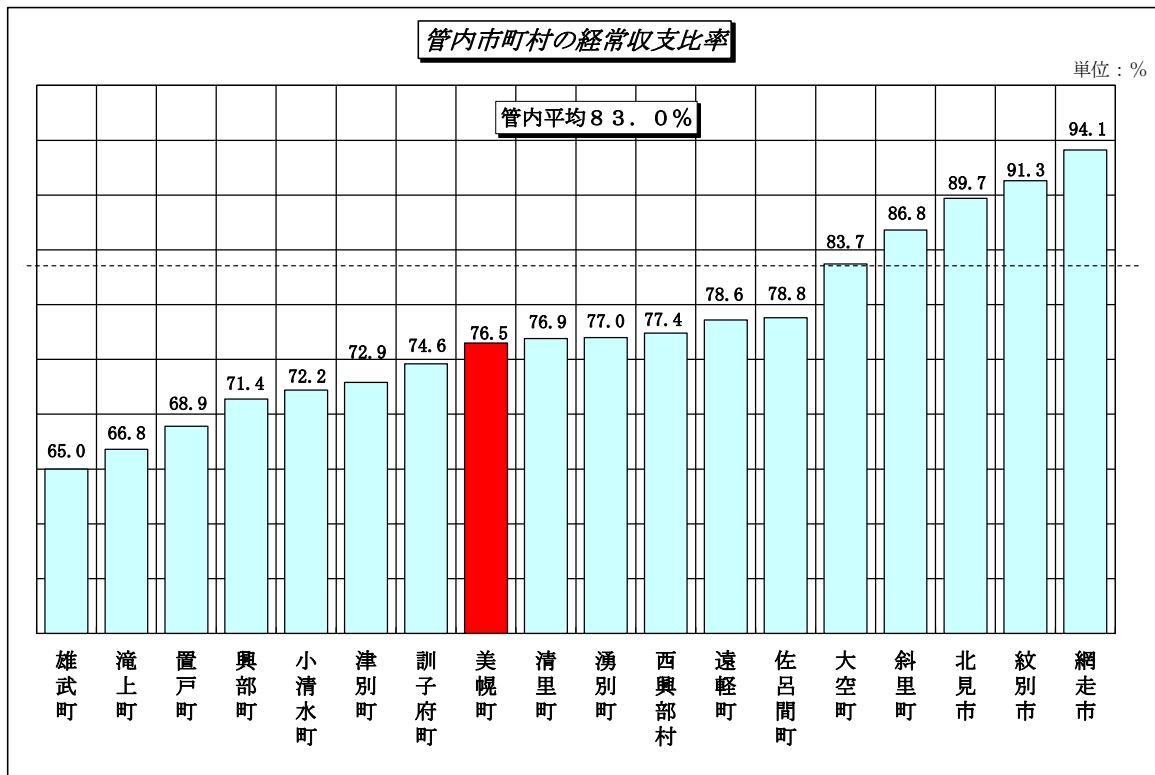
13 財政状況（財政指標）

○ 経常収支比率の状況

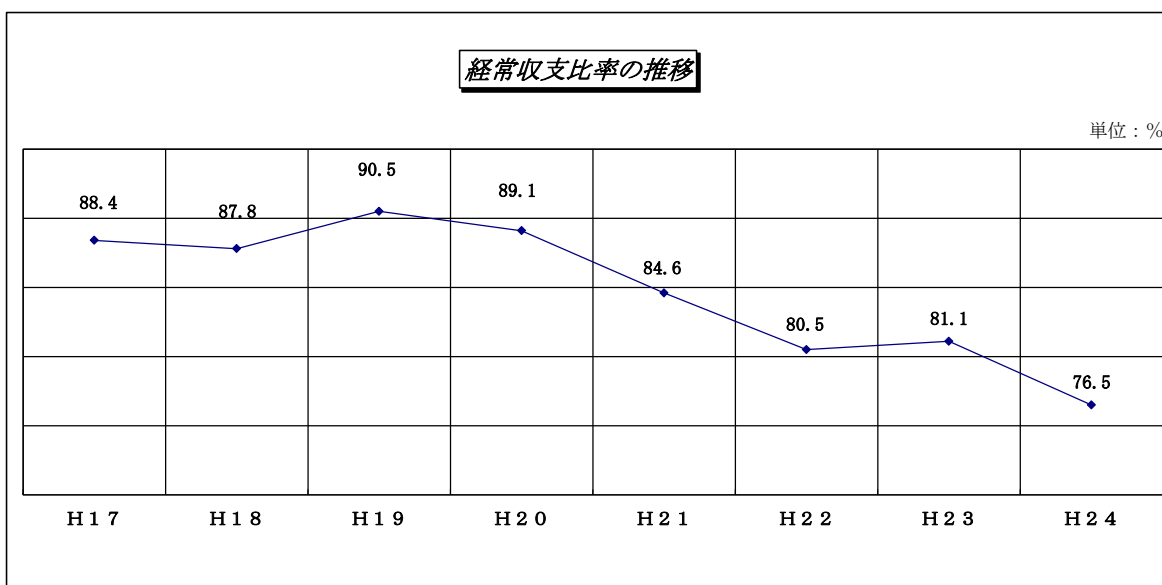
財政の状況をチェックする一つに「経常収支比率」という数値があります。これは、人件費や施設維持管理費等毎年決まって支出するお金（経常経費）を町税や交付税等毎年決まって入ってくるお金（経常的収入）で割返した数値をいいます。

この数値が80%であれば、その年に自由に使えるお金は20%となります。従って、この数値が低い程、様々な仕事を行えるということになります。

平成24年度の管内市町村の状況は次のグラフのとおりですが、美幌町は76.5%となっており管内平均（加重平均）の83.0%より低い数値となっています。



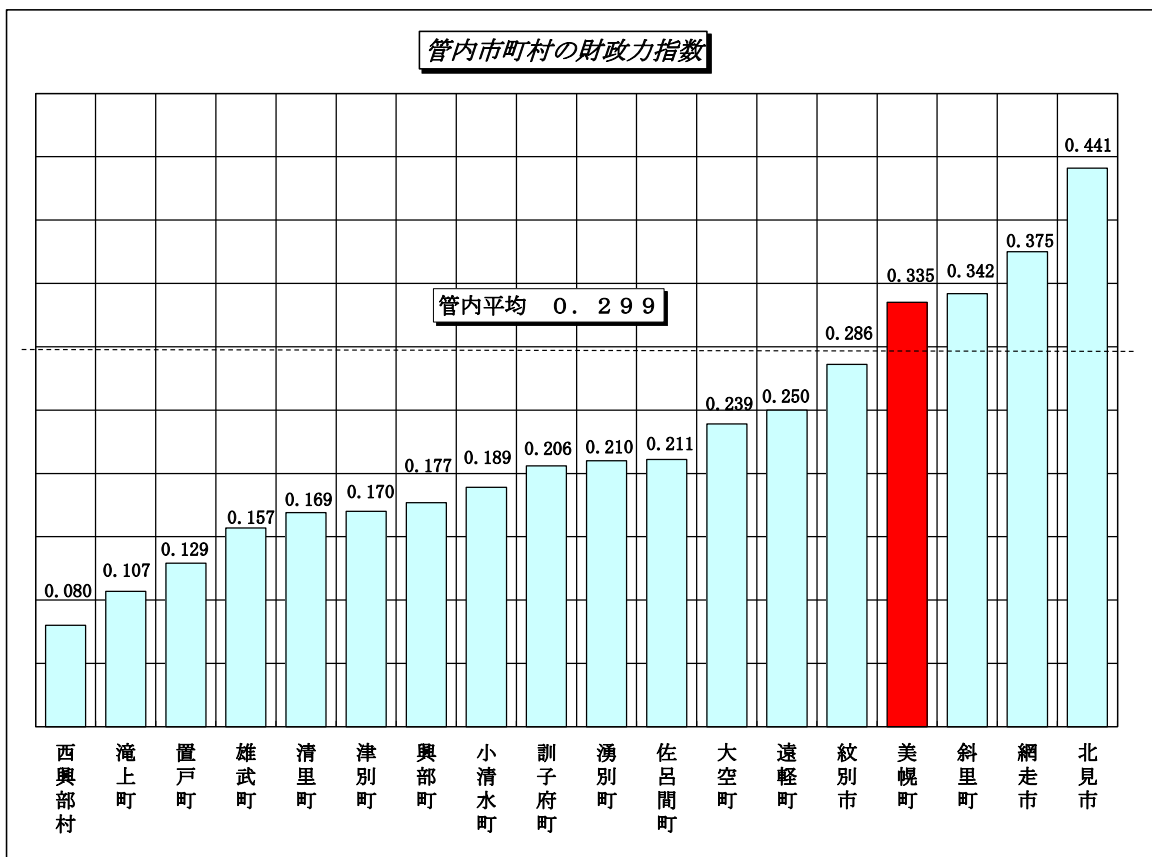
美幌町の経常収支比率の推移は、次のとおりとなっています。
今後もさらなる経常経費の抑制と税収等の財源確保に努めていきます。



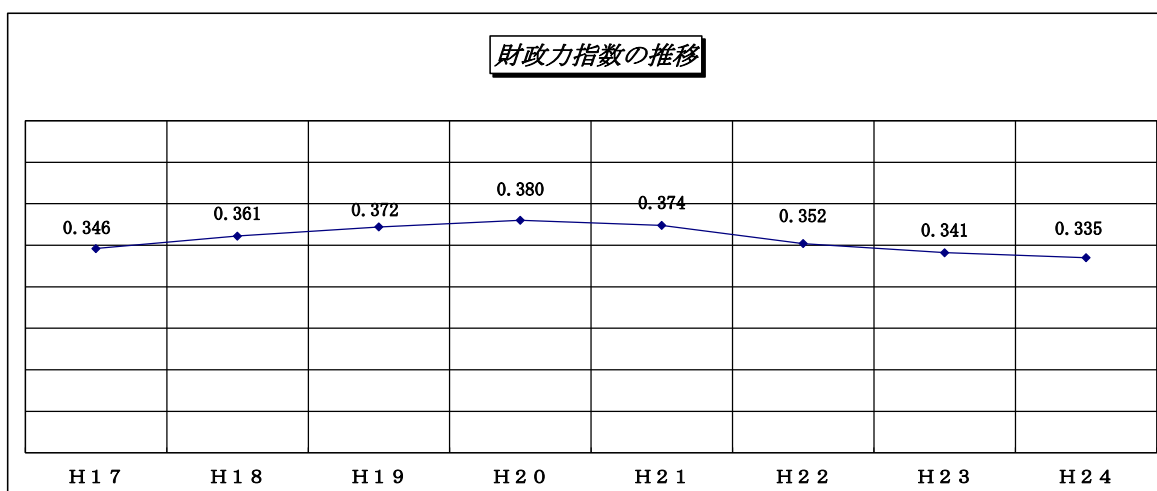
○ 財政力指数の状況

その町の人口や面積に応じて標準的にかかるお金に対して、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算出した額がどの程度であるかを示す目安として「財政力指数」があります。この指数は、「町の体力」を計る基準の数値で、「1」であれば100%自分たちのお金で町を運営できることとなり、「0.5」であれば50%の経費を自分の町でまかなうことができることとなります。

平成24年度決算で全道で一番高い数値は、泊村の2.071で、次いで千歳市の0.746、苫小牧市の0.741、札幌市の0.687で、全道市町村平均では0.426、町村平均では0.228となっています。美幌町は0.335で全道で35番目（町村では14番目）、管内では北見市、網走市、斜里町に次いで4番目に高い数値となっています。 ※平均は加重平均



美幌町の財政力指数の推移は、次のとおりとなっています。過去の最高数値は昭和59年の0.406でそれ以降低下傾向にあり、近年は0.30～0.38の間で推移しています。



○ 公債費負担比率の状況

一般財源収入総額のうち、公債費に充てられた一般財源の割合を示す指数で、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインと言われています。平成24年度決算では、美幌町は17.7%となっています。

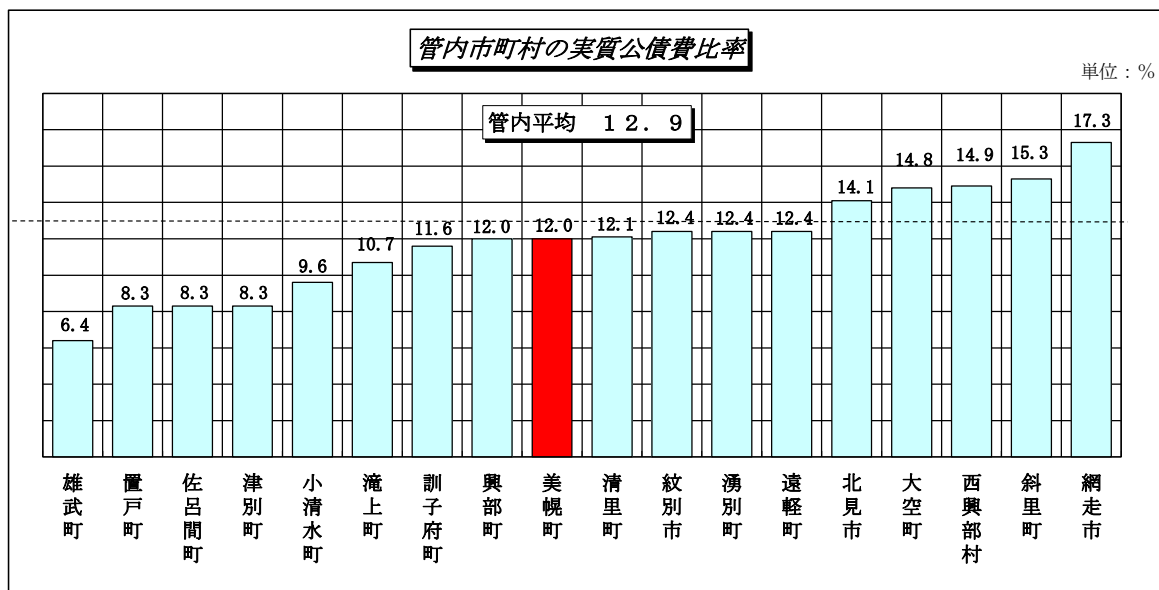
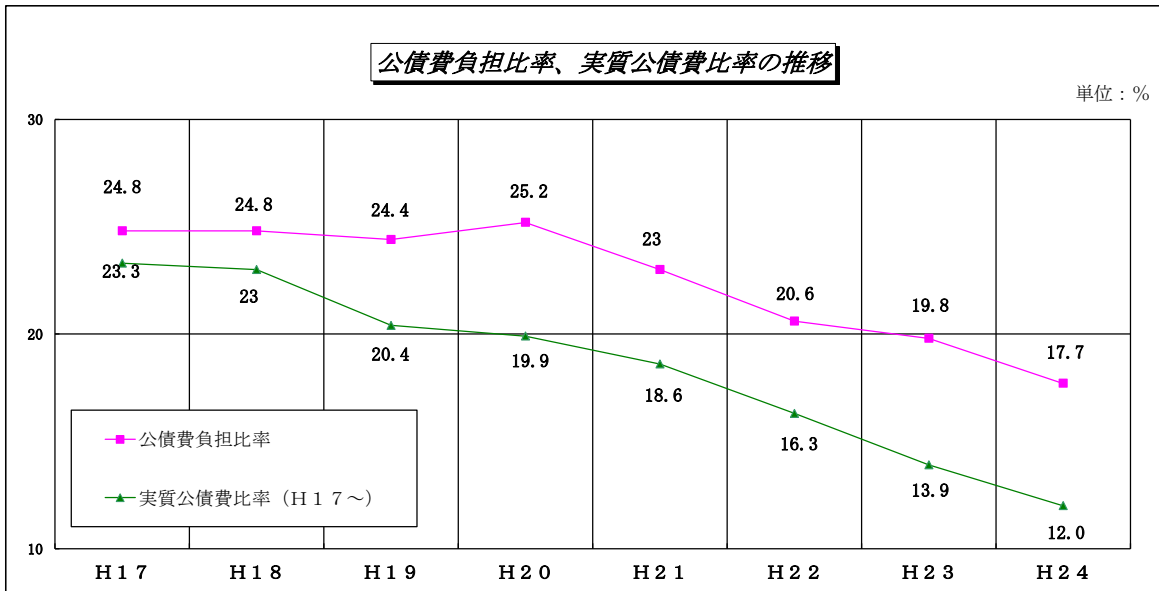
○ 実質公債費比率の状況

普通会計における地方債の元利償還金のほか、公営企業会計及び一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金や償還金的な債務負担行為額なども加えた実質的な公債費指標であり、25%が早期健全化団体、35%が財政再生団体となる基準となっています。

平成24年度決算では、美幌町は12.0%と管内では10番目に高い数値となっており、今後も特別会計を含めて歳入確保、歳出削減に取り組み、町債の新規発行を抑制するなどし、健全で持続可能な財政運営を行っていきます。

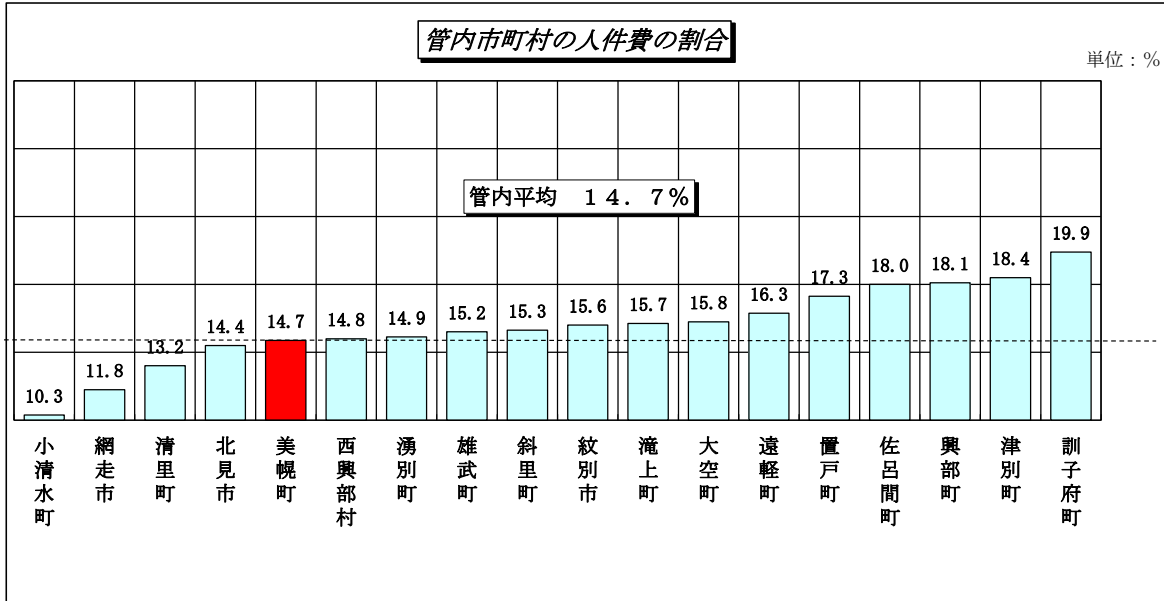
※早期健全化団体 ～ 破綻の一手手前の状況で早期に財政の立て直しを実現しなければならない団体のことです。

※財政再生団体 ～ いわゆる「赤字再建団体」で破綻状態に陥った団体のことです。



14 人件費の状況

歳出総額に対し、職員給与費・議員報酬などの人件費がどのくらい占めているかを見てみますと、平成24年度決算で美幌町は14.7%と、管内で割合の低い方から5番目に位置しています。



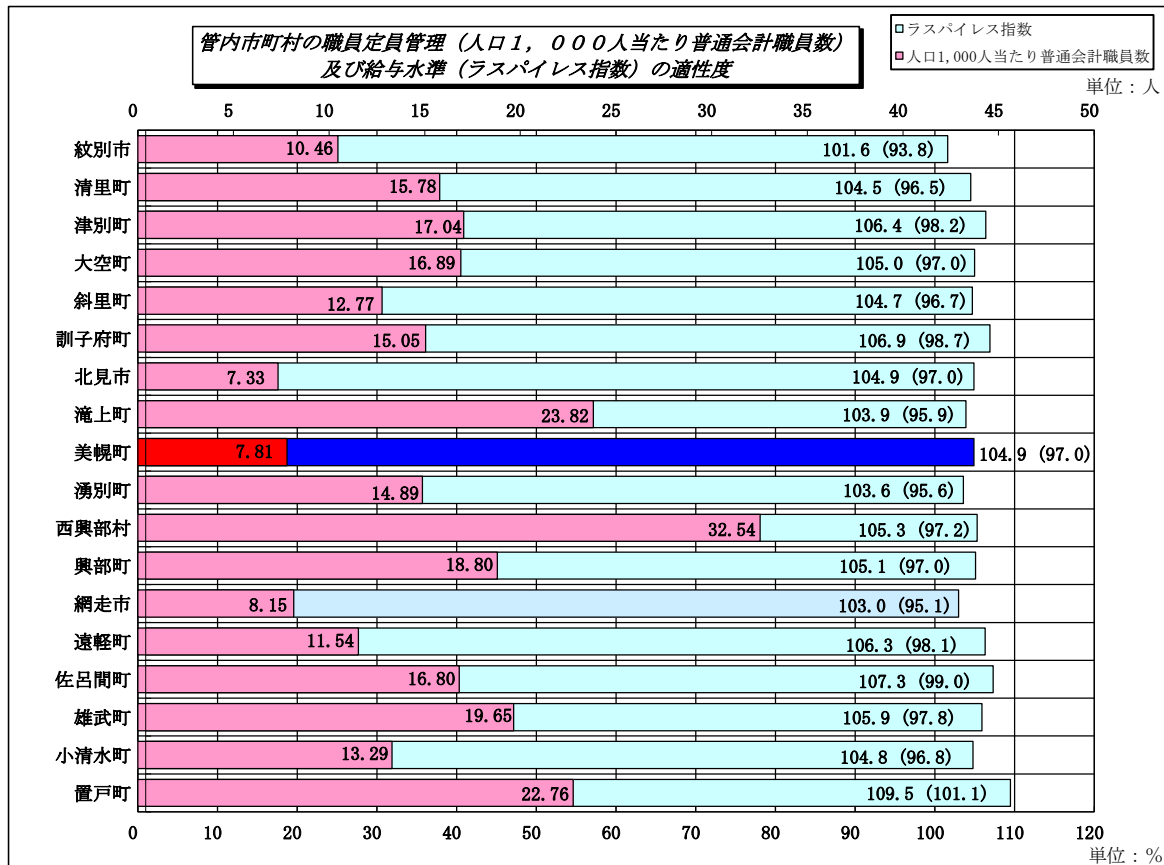
本町の人口1,000人当たりの普通会計職員数は7.81人となっています。

また、本町の職員の給与水準の適性度（ラスパイレス指数）は104.9%となっており、オホーツク管内平均の105.2%を下回っています。

※職員数 平成24年4月1日現在

ラスパイレス指数 平成25年7月1日現在

※ラスパイレス指数…地方公務員と国家公務員の平均給与額を、国家公務員の職員構成を基準として、一般行政職における学歴別、経験年数別に比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数。



※ラスパイレス指数のカッコ内数値は、国家公務員の時限的な（平成24～25年度）給与改定特例法による措置が無かった場合の参考数値。

15 財務書類4表（総務省方式改訂モデル）

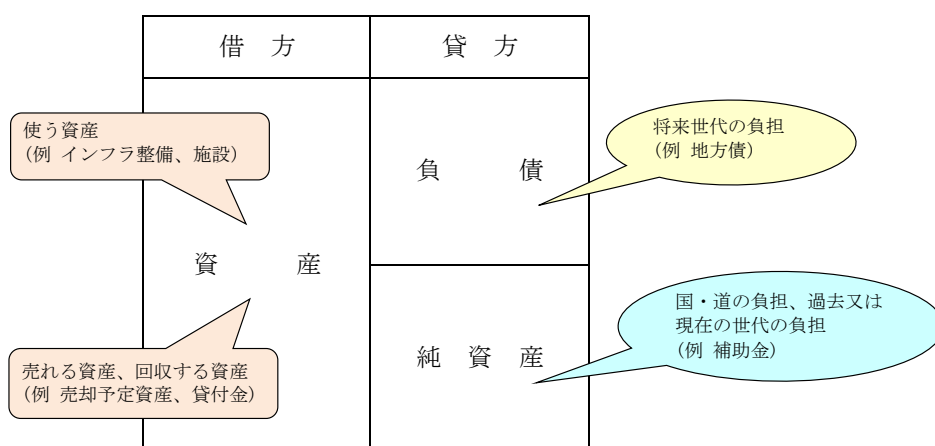
平成18年に総務省より地方公会計制度改革の指針が示され、町の総合的・将来的な財政状況をより詳しく把握するために、町の保有する資産や債務などを適切に管理していくことが求められるようになりました。財務書類4表は、そうした資産・債務等の実態把握のための書類であり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つから構成されています。

<財務書類4表の解説>

○貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点において町が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

表の左側（借方）には公共資産や出資金、未収金などの「資産」が、右側（貸方）には地方債などの「負債」と、資産と負債の差額である「純資産」が計上されています。



○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。人件費や物件費、減価償却費などの「経常行政コスト」と行政サービスの対価として得られる使用料・手数料などの「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」として表されています。

○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間にどれだけ変動したかを表している計算書です。純資産（資産－負債）は現在までの世代が負担してきた分であるため、増加していれば将来世代のために資産を積み増ししていることとなります。反対に減少していれば、将来世代に負担を付け回していることとなります。税金などの対価のない収入は純資産変動計算書に含まれています。

○資金収支計算書

資金収支計算書は、町のお金（歳計現金）の1年間の動きをその性質に応じて3つの異なる区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示した計算書です。「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計算されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。「公共資産整備収支の部」には、道路などの公共資産の整備に関するお金の動きが表されています。「投資・財務的収支の部」には、借金の返済や投資活動に関するお金の動きが表されています。

美幌町では、決算統計数値を活用する「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成22年度決算より、財務書類4表を作成しています。

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方 | 貸 方 |
|--|---|
| [資産の部] | [負債の部] |
| 1 公共資産 | 1 固定負債 |
| (1) 有形固定資産 | (1) 地方債 9,166,263 |
| ①生活インフラ・国土保全 22,192,578 | (2) 長期未払金 |
| ②教育 11,281,034 | ①物件の購入等 258,736 |
| ③福祉 566,793 | ②債務保証又は損失補償 0 |
| ④環境衛生 2,427,604 | ③その他 691,531 |
| ⑤産業振興 2,750,193 | 長期未払金計 950,267 |
| ⑥消防 3,083 | (3) 退職手当引当金 1,526,994 |
| ⑦総務 1,488,480 | (4) 損失補償等引当金 0 |
| 有形固定資産合計 40,709,765 | 固定負債合計 11,643,524 |
| (2) 売却可能資産 26,101 | |
| 公共資産合計 40,735,866 | |
| 2 投資等 | 2 流動負債 |
| (1) 投資及び出資金 | (1) 翌年度償還予定地方債 1,160,470 |
| ①投資及び出資金 2,498,004 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0 |
| ②投資損失引当金 0 | (3) 未払金 109,959 |
| 投資及び出資金計 2,498,004 | (4) 翌年度支払予定退職手当 0 |
| (2) 貸付金 158,696 | (5) 賞与引当金 76,071 |
| (3) 基金等 | 流動負債合計 1,346,500 |
| ①退職手当目的基金 0 | |
| ②その他特定目的基金 1,679,310 | 負債合計 12,990,024 |
| ③土地開発基金 0 | |
| ④その他定額運用基金 48,961 | |
| ⑤退職手当組合積立基金等計 1,957,878 | |
| (4) 長期延滞債権 136,019 | |
| (5) 回収不能見込額 △ 22,896 | |
| 投資等合計 4,727,701 | |
| 3 流動資産 | |
| (1) 現金預金 | |
| ①財政調整基金 1,031,138 | |
| ②減債基金 300,347 | |
| ③歳計現金 128,315 | |
| 現金預金計 1,459,800 | |
| (2) 未収金 | |
| ①地方税 13,614 | |
| ②その他 2,372 | |
| ③回収不能見込額 △ 3,145 | |
| 未収金計 12,841 | |
| 流動資産合計 1,472,641 | |
| 資産合計 46,936,208 | |
| | [純資産の部] |
| | 1 公共資産等整備国道補助金等 12,715,762 |
| | 2 公共資産等整備一般財源等 25,709,861 |
| | 3 その他一般財源等 △ 4,492,515 |
| | 4 資産評価差額 13,076 |
| | 純資産合計 33,946,184 |
| | 負債・純資産合計 46,936,208 |

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

| | |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 240,811 千円 |
| ②教育 | 227,121 千円 |
| ③福祉 | 183,320 千円 |
| ④環境衛生 | 207,280 千円 |
| ⑤産業振興 | 2,434,646 千円 |
| ⑥消防 | 0 千円 |
| ⑦総務 | 54,635 千円 |
| 計 | 3,347,813 千円 |

上の支出金に充当された財源

| | |
|---------|--------------|
| ①国道補助金等 | 1,953,994 千円 |
| ②地方債 | 0 千円 |
| ③一般財源等 | 1,393,819 千円 |
| 計 | 3,347,813 千円 |

※2 債務負担行為に関する情報

| | |
|------------------|------------|
| ①物件の購入等 | 158,201 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円) |
| ③その他 | 43,994 千円 |

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,218,131千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目 | 金額 | [内訳] | |
|------------------------|---------------|------------------------------------|-------------------|
| | | 負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】 | 注記 【契約債務・偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額 | 18,197,767 千円 | | |
| [内訳] 普通会計地方債残高 | 10,326,733 千円 | 10,326,733 千円 | |
| 債務負担行為支出予定額 | 284,863 千円 | 284,863 千円 | 0 千円 |
| 公営事業地方債負担見込額 | 6,050,877 千円 | | 6,050,877 千円 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 146,596 千円 | | 146,596 千円 |
| 退職手当負担見込額 | 1,388,698 千円 | 1,388,698 千円 | |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 0 千円 | | 0 千円 |
| 連結実質赤字額 | 0 千円 | | 0 千円 |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0 千円 | | 0 千円 |
| 基金等将来負担軽減資産 | 17,040,528 千円 | | |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 3,459,402 千円 | | |
| 地方債償還額等充当歳入見込額 | 2,303,531 千円 | | |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 11,277,595 千円 | | |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 1,157,239 千円 | | |

※5 有形固定資産のうち、土地は5,893,086千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,596,651千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

| | | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 |
|-----------|------------------------|-----------|--------|-------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|------|
| 1 | (1)人件費 | 1,212,877 | 14.3% | 124,403 | 186,969 | 170,850 | 89,033 | 180,066 | 0 | 359,440 | 102,116 | | | 0 |
| | (2)退職手当引当金繰入等 | 138,423 | 1.6% | 12,458 | 21,456 | 17,164 | 8,997 | 18,134 | 0 | 49,832 | 10,382 | | | 0 |
| | (3)賞与引当金繰入額 | 76,071 | 0.9% | 6,846 | 11,791 | 9,433 | 4,945 | 9,966 | 0 | 27,385 | 5,705 | | | 0 |
| | 小計 | 1,427,371 | 16.8% | 143,707 | 220,216 | 197,447 | 102,975 | 208,166 | 0 | 436,657 | 118,203 | | | 0 |
| 2 | (1)物件費 | 1,444,101 | 17.0% | 8,917 | 516,402 | 272,298 | 319,288 | 109,834 | 0 | 210,893 | 6,320 | | | 149 |
| | (2)維持補修費 | 343,973 | 4.1% | 315,001 | 16,825 | 1,216 | 2,901 | 4,869 | 0 | 3,161 | 0 | | | |
| | (3)減価償却費 | 1,623,398 | 19.1% | 744,254 | 338,046 | 34,869 | 159,855 | 243,117 | 0 | 103,257 | 0 | | | |
| | 小計 | 3,411,472 | 40.2% | 1,068,172 | 871,273 | 308,383 | 482,044 | 357,820 | 0 | 317,311 | 6,320 | 0 | | 149 |
| 3 | (1)社会保障給付 | 961,133 | 11.3% | | 20,598 | 913,088 | 27,447 | | | | | | | |
| | (2)補助金等 | 837,942 | 9.9% | 3,867 | 66,751 | 63,620 | 23,179 | 149,183 | 466,323 | 62,292 | 2,727 | | | 0 |
| | (3)他会計等への支出額 | 1,324,435 | 15.6% | 306,152 | 0 | 677,648 | 340,635 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| | (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 332,402 | 3.9% | 48,175 | 0 | 33,000 | 0 | 248,809 | 0 | 2,418 | 0 | | | 0 |
| | 小計 | 3,455,912 | 40.8% | 358,194 | 87,349 | 1,687,356 | 391,261 | 397,992 | 466,323 | 64,710 | 2,727 | | | 0 |
| 4 | (1)支払利息 | 182,131 | 2.1% | | | | | | | | | 182,131 | | |
| | (2)回収不能見込計上額 | 3,538 | 0.0% | | | | | | | | | | 3,538 | |
| | (3)その他行政コスト | 0 | 0.0% | | | | | | | | | | | |
| | 小計 | 185,669 | 2.2% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 182,131 | 3,538 | 0 |
| 経常行政コスト a | | 8,480,424 | | 1,570,073 | 1,178,838 | 2,193,186 | 976,280 | 963,978 | 466,323 | 818,678 | 127,250 | 182,131 | 3,538 | 149 |
| (構成比率) | | | | 18.5% | 13.9% | 25.9% | 11.5% | 11.4% | 5.5% | 9.7% | 1.5% | 2.1% | 0.0% | 0.0% |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | | | 一般財源 振替額 | |
|---------------------|---------------|-----------|--|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-------------|----------|
| 1 | 使用料・手数料 b | 343,837 | | 100,058 | 14,528 | 48,524 | 79,881 | 15,362 | 0 | 12,901 | 0 | 0 | | 0 | 72,583 |
| 2 | 分担金・負担金・寄附金 c | 103,464 | | 0 | 4,342 | 8,201 | 0 | 81,852 | 0 | 9,049 | 0 | 0 | | 0 | 20 |
| 経常収益合計 (b + c) d | | 447,301 | | 100,058 | 18,870 | 56,725 | 79,881 | 97,214 | 0 | 21,950 | 0 | 0 | | 0 | 72,603 |
| d/a | | 5.3% | | 6.4% | 1.6% | 2.6% | 8.2% | 10.1% | 0.0% | 2.7% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% | |
| (差引)純経常行政コスト a-d | | 8,033,123 | | 1,470,015 | 1,159,968 | 2,136,461 | 896,399 | 866,764 | 466,323 | 796,728 | 127,250 | 182,131 | 3,538 | 149 | △ 72,603 |

純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国道補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|---------------|
| 期首純資産残高 | 33,399,896 | 12,982,367 | 24,945,755 | △ 4,542,128 | 13,902 |
| 純経常行政コスト | △ 8,033,123 | | | △ 8,033,123 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 2,257,012 | | | 2,257,012 | |
| 地方交付税 | 4,244,823 | | | 4,244,823 | |
| その他行政コスト充当財源 | 785,224 | | | 785,224 | |
| 補助金等受入 | 1,289,698 | 239,904 | | 1,049,794 | |
| 臨時損益 | 0 | | | | |
| 災害復旧事業費 | 2,654 | | | 2,654 | |
| 公共資産除売却損益 | 0 | | | | |
| 投資損失 | 0 | | | | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 497,094 | △ 497,094 | |
| 公共資産処分による財源増 | | | | 826 | △ 826 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 932,548 | △ 932,548 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | | △ 124,689 | 124,689 | |
| 減価償却による財源増 | | △ 506,509 | △ 1,116,889 | 1,623,398 | |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | 1,012,784 | △ 1,012,784 | |
| 資産評価替えによる変動額 | 0 | | | | |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | |
| その他 | 0 | | △ 436,742 | 436,742 | |
| 期末純資産残高 | 33,946,184 | 12,715,762 | 25,709,861 | △ 4,492,515 | 13,076 |

資 金 収 支 計 算 書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経 常 的 収 支 の 部 | |
|--------------------|------------------|
| 人件費 | 1,456,078 |
| 物件費 | 1,444,101 |
| 社会保障給付 | 961,133 |
| 補助金等 | 837,942 |
| 支払利息 | 182,131 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 962,800 |
| その他支出 | 346,627 |
| 支 出 合 計 | 6,190,812 |
| 地方税 | 2,266,696 |
| 地方交付税 | 4,244,823 |
| 国道補助金等 | 957,163 |
| 使用料・手数料 | 280,510 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 11,673 |
| 諸収入 | 187,744 |
| 地方債発行額 | 433,500 |
| 基金取崩額 | 19,260 |
| その他収入 | 423,177 |
| 収 入 合 計 | 8,824,546 |
| 経 常 的 収 支 額 | 2,633,734 |

| 2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 | |
|--------------------------|------------------|
| 公共資産整備支出 | 730,084 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 332,402 |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 72,400 |
| 支 出 合 計 | 1,134,886 |
| 国道補助金等 | 332,535 |
| 地方債発行額 | 113,000 |
| 基金取崩額 | 69,737 |
| その他収入 | 83,733 |
| 収 入 合 計 | 599,005 |
| 公 共 資 産 整 備 収 支 額 | △ 535,881 |

| 3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 | |
|--------------------------|--------------------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 308,000 |
| 基金積立額 | 551,576 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 11 |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 431,296 |
| 地方債償還額 | 1,231,427 |
| 長期未払金支払支出 | 0 |
| 支 出 合 計 | 2,522,310 |
| 国道補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 315,908 |
| 基金取崩額 | 5,000 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 26,087 |
| その他収入 | 93,216 |
| 収 入 合 計 | 440,211 |
| 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額 | △ 2,082,099 |

| | |
|-------------|---------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度歳計現金増減額 | 15,754 |
| 期首歳計現金残高 | 112,561 |
| 期末歳計現金残高 | 128,315 |

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は149千円です。

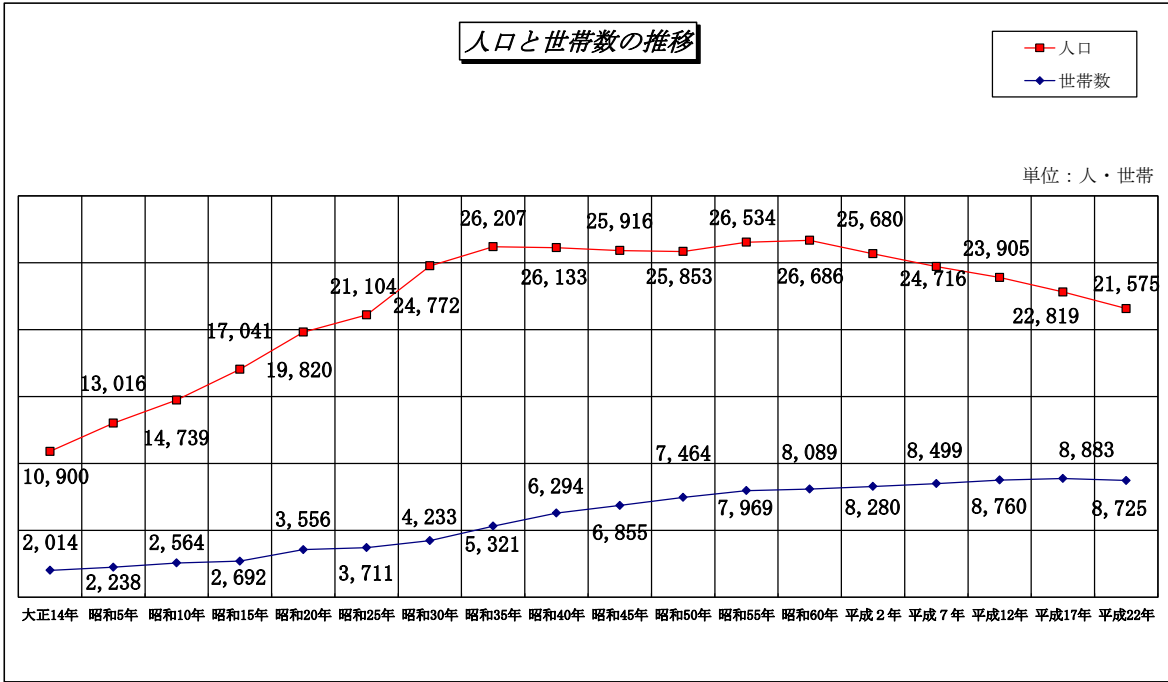
※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

| | |
|----------------|------------------|
| 収入総額 | 9,863,762 |
| 地方債発行額 | △ 546,500 |
| 財政調整基金等取崩額 | △ 80 |
| 支出総額 | △ 9,683,383 |
| 地方債償還額 | 1,413,409 |
| 財政調整基金等積立額 | 138,915 |
| 基礎的財政収支 | 1,186,123 |

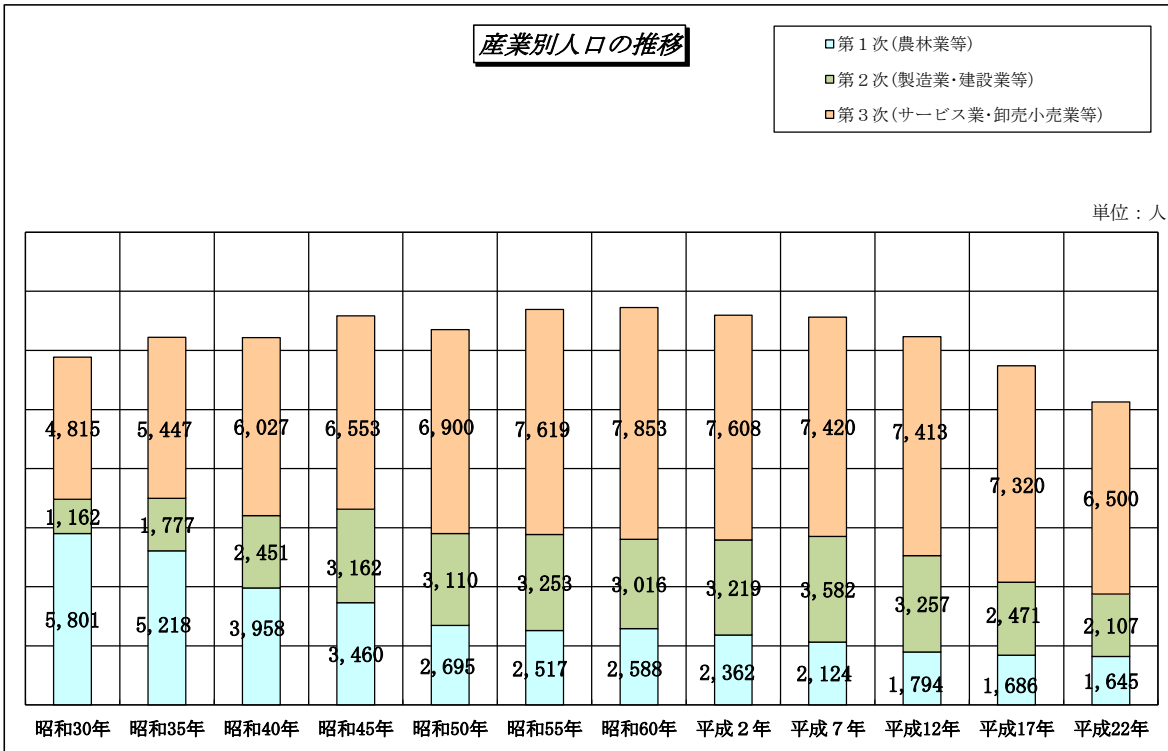
16 人口及び世帯数の推移

国勢調査(5年毎)で見えますと、最も人口が多かった年が昭和60年の26,686人で、その後は減少傾向にあります。一方、世帯数は、核家族化、高齢化による単身世帯等が進み年々増加しておりますが、平成22年においては減少傾向に転じております。

なお、第5期総合計画(H18~H27)においては、平成27年度の将来人口を21,000人と想定しています。



産業別人口の推移 (国勢調査)



おわりに

我が国の財政状況は、少子高齢化などの要因により悪化が続く中、リーマンショック後の経済危機への対応、東日本大震災への復興対策が重なり、近年著しく悪化が進み、厳しい状況にあります。

また、平成26年4月1日から、地方消費税を含む消費税の税率が5%から8%に引き上げられたことにより、地方においては地方消費税交付金が増額となりますが、基準財政収入額の増に伴い地方交付税が減額する一方で、歳出では、物件費・維持補修費・普通建設事業費の増額が見込まれるなど、歳入歳出全般にわたり、大きな影響が生じることとなります。

この状況を踏まえ、取り組むべき事業の選択と集中を図り、徹底した内部経費の節減や事務事業の見直しを行い、第2次美幌町財政運営計画の着実な実行により、未来に責任を持った持続可能な財政運営に努めてまいります。

町民のみなさまと向かい合い、話し合い、地域の持つ多くの力を結集し、「すべては話し合うことから一そして前へ」を基本に、将来に希望や夢の灯りがともる「小さくてもキラリ夢輝くまちづくり」を目指し、職員一丸となって取り組んでまいりますので、町民のみなさまのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

「グラフで見る財政状況」は、地方財政状況調査（決算統計）、各会計決算書、国勢調査、オホーツク総合振興局地域政策部地域政策課市町村係提供資料の数値に基づき作成しています。

平成26年4月作成

*本書についてのお問い合わせは、役場総務部財務グループまでご連絡下さい。

電話 73-1111 内線 220, 221, 222